

平成20年8月

交付税課

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1. 意見の提出数（平成19年7月以降）

384件（都道府県分223、市町村分161）

うち 補正係数等(省令事項)に係る意見数212件（都道府県分86、市町村分126） 同様な意見を1項目として数えると114項目

その他、単位費用等（法律事項）に係る意見（172件、79項目）については、本年1月に処理済

2. 省令事項に係る意見の処理について

114項目のうち31項目（別紙の「処理状況」欄に※を付したもの）について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- へき地や離島に係る交付税措置の充実（2団体）
- 診療所の病床数に応じた算定の導入（1団体）
- 生活保護費における医療扶助費及び介護扶助費の適切な算入（2団体）
- 頑張る地方応援プログラムのうち歳出削減比率を反映する算定の見直し（4団体）
- 普通交付税等算出資料の作成事務の省力化（2団体）

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(省令事項)

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

＜基準財政需要額に係るもの＞

費目	提出団体	内 容	処理状況	
総括的事項	鳥取県 高知県	普通交付税算定事務の電子化及び簡素化、算定根拠の透明化	※	
頑張る地方応援プログラム関係	宮城県	頑張る地方応援プログラムによる割増算定の見直し	※	
	栃木県	頑張る地方応援プログラムにおける努力成果の適切な反映	※	
	千葉県 香川県	頑張る地方応援プログラムによる地方交付税の財源調整機能及び財源保障機能を踏まえた算定方法の見直し		
	群馬県 新潟県 山梨県 愛知県 滋賀県 兵庫県 和歌山県 徳島県 愛媛県 鹿児島県 沖縄県	頑張る地方応援プログラムに係る成果指標の見直し		
	鹿児島県	農業算出額に係る頑張る地方応援プログラム算定における災害被害分の調整		
	投資的経費他	島根県	各団体の投資的需要が的確に基準財政需要額に反映されるよう適切に措置	※
	事業費補正	徳島県 香川県	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資に係る経費の事業費補正算入	
		鹿児島県	事業費補正の充実(財政力指数に応じた公債費負担額に係る追加措置)	
	段階補正	徳島県	段階補正の存続及び適正水準の確保	※
	警察費	奈良県	「安心・安全なまちづくり」に取り組む経費を頑張る地方応援プログラムにおいて算定	
	道路橋りょう費	北海道 沖縄県	公共事業の特例補助率に係る割落しの廃止	

費目	提出団体	内 容	処理状況
道路橋りょう費(つづき)	秋田県	新直轄方式による高速道路整備事業の地方負担分に係る補正係数の見直し	※
	三重県 徳島県	新直轄方式による高速道路整備事業の割増措置の見直し	
	徳島県	新直轄方式による高速道路整備事業の地方負担に対する基準財政需要額への適切な算入(投資補正係数の見直し)	
	高知県	高規格幹線道路の計画延長及び道路整備コストを反映する指標の導入	
	大分県	新直轄方式による高速道路整備事業の地方負担分に係る財源措置の見直し	
河川費	北海道 沖縄県	公共事業の特例補助率に係る割落しの廃止	※
	大分県	ダム事業に係る地方債元利償還金に対する事業費補正算入率の維持	※
港湾費	愛媛県	港湾費(漁港)の投資態容補正の堅持	※
その他の土木費	香川県	海域環境保全対策経費の算入の充実	
生活保護費	京都府	被生活保護者数等に係る密度補正の簡素化	
社会福祉費	山形県 島根県	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金に係る密度補正係数の新設	
	愛媛県	心身障害者扶養共済制度の加入者数及び年金受給者数を算出基礎とする密度補正の新設	
	鹿児島県	児童福祉施設入所者数を用いた密度補正の新設	
	鹿児島県	自立支援医療費に係る障害者数を用いた密度補正の新設	
衛生費	山形県	都道府県立病院会計への繰出金に係る密度補正の算定方法の継続	※
	奈良県	密度補正(人口密度の大小による保健所数の増減を勘案)の廃止	
	奈良県	密度補正(国民健康保険高額医療費共同事業)に一般被保険者1人あたりの標準高額医療費の多寡を反映	
	奈良県	国保都道府県財政調整交付金の算定に用いる療養給付費等の見込額の算出過程の変更	
	奈良県	小児科・産科の急性期の医療を担う施設の整備に係る地方債の交付税算入率の引き上げ	
	島根県 鹿児島県	特定疾患治療研究費に係る密度補正の新設	
高齢者保健福祉費	高知県	療養病床転換支援交付金の地方負担額を的確に反映するための投資補正の新設	
農業行政費	北海道	中山間地域等直接支払交付金制度に係る地方負担額の反映	
徴税费	富山県	県民税徴収取扱費交付金を経常態容補正により適切に反映	
地域振興費	青森県 富山県 熊本県	新幹線鉄道整備事業に係る事業費補正の拡充	※
	宮城県	公的固定資本形成に係る補正係数の見直し	
	石川県	新幹線鉄道整備事業に係る事業費補正の継続	※
	滋賀県	算定に用いる人口と実態との乖離を是正するための補正の適用	
	鹿児島県	へき地手当分の割増率の充実	※

費 目	提出団体	内 容	処理状況
地方再生対策費	奈良県	過疎地域面積や耕地・森林面積を考慮した算定方法への変更	
包括算定経費	青森県	種別補正の乗率見直し	
	滋賀県		
	熊本県	森林吸収源対策に係る都道府県負担額の適切な措置	
	大分県		
	宮崎県		
鹿児島県			

○基準財政収入額に係るもの

税 目	提出団体	内 容	処理状況
所得割	青森県	道府県民税所得割の適切な算定	
	千葉県	道府県民税（所得割）への精算制度の導入	
	静岡県		
	福井県		
	三重県		
	滋賀県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	徳島県		
	鳥取県		
	島根県		
香川県			
	高知県	道府県民税所得割における還付額の適切な算入	※
法人税割 法人事業税	福井県	徴収困難事例にかかる算定の特例の創設	
	愛知県	法人関係税の算定に係る乗率の一律化	
自動車税	鹿児島県	課税台数からの課税保留分の除外及び捕捉率への人口当たり障害者数の反映	

市町村分

<基準財政需要額に係るもの>

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	茨城県水戸市 和歌山県紀の川市	普通交付税等算出資料の電算化による算定事務の簡素化	※
	鳥取県鳥取市	算出資料提出にかかる日程の確保	※
頑張る地方応援 プログラム関係	北海道釧路市 北海道石狩市 北海道せたな町 岩手県 長野県佐久穂町 長崎県 鹿児島県霧島市	合併団体にかかる経常態容補正の見直し	
	北海道月形町 北海道雨竜町 北海道中札内村 北海道更別村	経常態容補正(自治体の歳出削減の努力を反映する算定)の見直し	※
	青森県三沢市	地域振興費に係る条件不利地域割増分の算定方法の適正化	
	宮城県	経常態容補正における成果指標の絶対値の併用	※
	宮城県	経常態容補正における成果指標の絶対値の扱いの変更	
	宮城県	経常態容補正における段階補正の適用	
	宮城県	経常態容補正における指標上限の引き上げ	
	茨城県結城市 新潟市 新潟県糸魚川市 新潟県津南町 滋賀県甲良町 奈良県 鳥取県北栄町 愛媛県愛南町 高知県 高知県宿毛市 佐賀県江北町 宮崎県西都市	経常態容補正における歳出削減率の算出方法の見直し	

費目	提出団体	内容	処理状況
頑張る地方応援プログラム関係(つづき)	鹿児島県志布志市 鹿児島県三島村		
	新潟市 愛媛県八幡浜市	経常態容補正における農業算出額の算入方法の見直し	
	新潟県 高知県	頑張る地方応援プログラムによる割増算定の見直し	
	長野県清内路村 島根県安来市 徳島県	条件不利地域の割増算定の拡大	
	三重県	頑張る地方応援プログラムに係る交付税措置	※
	大阪府	行革の実績を示す指標における算定の見直し	
	奈良県	行革実績及び転入者人口の的確な算定	
	愛媛県松山市	歳出削減の取組に要する経費に係る割増算定条件に絶対値項目を新設	
	高知県	頑張る地方応援プログラムによる算定のうち統計数値が秘匿されている団体の算定	
	鹿児島県鹿児島市	頑張りの実績についての評価を導入するとともに交付税財源とは別財源により措置	※
	種地	大阪市	種地決定基準の見直し
普通態容補正	札幌市	普通態容補正の削減の見直し	
	大阪府	普通態容補正における最低保障(1,000)の廃止	
事業費補正	名古屋市	地方債元利償還金に対する財政措置の拡充	
寒冷補正	札幌市	地域振興費(人口)における寒冷補正係数の引き上げ	※
	札幌市	道路橋りょう費(道路の面積)の積雪度補正率に乘じる係数の引上げ	※
消防費	愛媛県久万高原町	人口密度の低い地域に対する密度補正の増	
下水道費	北海道留萌市	下水道事業高資本費対策の算定基礎となる供用開始年度の見直し	※
小・中学校費	北海道岩見沢市	準要保護児童生徒援助費に係る算入額の拡充	
	広島県	市町の学校統廃合に対する確実な財源措置	※
	香川県三豊市	組合立学校に係る測定単位の関係市町村への案分算入	
	鹿児島県鹿屋市	小・中学校費の密度補正に用いるスクールバスの要件の見直し	
生活保護費	大阪市	実態を反映した単価・計数による算定について扶助費の単価差等の的確な算入	
	兵庫県	実態を反映した単価・計数による算定	※
	福岡市	市費負担額の的確な算入及び見直し内容の早期明示	
生活保護費等	兵庫県尼崎市	生活保護費、児童扶養手当等における実績単価等、実態を反映した需要額の算定	※
社会福祉費	北海道登別市	児童扶養手当給付費に係る密度補正の充実	
	秋田県北秋田市	保育所の施設整備に係る経費の算定について保育所設置数を基礎とする密度補正を導入	

費目	提出団体	内容	処理状況
社会福祉費(つづき)	神奈川県横須賀市	児童相談所設置中核市の態容補正について適正な交付税措置	
	石川県金沢市	児童相談所設置にかかる態容補正係数の引き上げ	
	大阪市 大阪府	三位一体改革に伴い創設された児童扶養手当に関する密度補正の見直し	
	大阪府	児童扶養手当(市町村従来負担分)に関する密度補正の適用	
	高知県安芸市	年度途中からの保育所入所児童数の反映	
保健衛生費	北海道	基幹病院の機能を確保するための交付税措置の拡充	※
	北海道	診療所に対する交付税措置の拡充	※
	北海道	病院事業を廃止した場合における病院事業債の元利償還金算入の継続	※
	青森県八戸市 千葉県旭市	医療施設運営費(救命救急センター運営費)の単位費用算入から補正による算入への変更	
	兵庫県川西市	病床数を基礎として算出している市町村立病院の運営経費に係る密度補正の基礎数値の見直し	
高齢者保健福祉費	北海道	介護サービス事業債の元利償還金に対する交付税措置の創設	
	大阪府	介護保険に係る密度単価への地域差の反映	
清掃費	新潟市 愛知県豊橋市 高知県	経常態容補正におけるごみ処理量の算入方法の見直し	
	兵庫県	コミュニティ・プラント事業の下水道事業に準じた需要額の算定	
農業行政費	群馬県玉村町 富山県富山市 富山県砺波市	農業共済事業事務費負担金の一般財源化に係る密度補正の見直し	
林野水産行政費	福島県国見市 福島県鏡石町	臨時地方道整備事業債(ふるさと林道分等)に係る事業費補正の適用	※
地域振興費(人口)	鳥取県鳥取市	地域公共ネットワークに係る維持管理等関係経費の条件不利地域への算入	
	広島県	市町における航路の維持・運営費に係る補正係数の新設	
	長崎県佐世保市	「外海離島」を有する市町村に対する実態に応じた隔遠地補正の適用	
	鹿児島県三島村	隔遠地補正に用いる級地区分の算定方法の見直し	※
公債費	新潟県長岡市	単独災害復旧事業債、小災害復旧事業債(公共土木施設等)元利償還金に対する算入率の引上げ	

○基準財政収入額に係るもの

税 目	提出団体	内 容	処理状況
所得割	札幌市 北海道小樽市 北海道釧路市 北海道室蘭市 北海道苫小牧市 北海道恵庭市 北海道登別市 北海道伊達市 川崎市 神奈川県横須賀市 富山県上市町 石川県小松市 石川県加賀市 長野県松本市 京都府 兵庫県尼崎市 兵庫県加古川市 兵庫県 岡山県玉野市 広島県尾道市 広島県三次市 山口県下関市 山口県宇部市 山口県平生町 福岡市 福岡県飯塚市	市町村民税所得割における精算制度の導入	
	川崎市	税源移譲に伴う所得変動に係る経過措置について地方団体減収分の財政措置	
	愛知県稲沢市	当該年度の理論納税義務者数の算出方法の見直し及び算定過少額・過大額の翌年度以降の加算・減額措置	
法人税割	大阪府高槻市	市町村民税法人税割における特例措置(算定除外)の創設	
固定資産税	北海道福島町 北海道知内町 北海道木古内町	償却資産の課税標準の特例による減少分を基準財政収入額から控除	
	北海道厚真町	減収補てん措置対象となる地方団体の財政力指数要件の緩和	
鉱産税	鹿児島県菱刈町	平成9年度算定まで設けていた補正率の復活	